

年頭所感 2022 ～新年のご挨拶～

皆様、新年あけましておめでとうございます。

今年のお正月は、いかがお過ごしでしたか。

新型コロナウイルス感染症の感染状況が一定程度収まっていたこともあり、久しぶりに親族で集まり、和やかなお正月を過ごされた方が多いことと思います。しかしその後、再び感染が急に拡大傾向となっており、予断を許さない日々が続いております。

特に、今週末の大学入学共通テストから、本格的な入試シーズンに突入いたします。その体制を万全にするため、本日は急遽、完全オンラインでの開催とさせていただきます。

入試については、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応が求められ、業務に従事される教職員の皆様には、大変なご負担をお願いすることになりますが、どうか万全の態勢で臨んでいただけますよう改めてお願い申し上げます。

ここで、コロナ禍と関連して、いくつか御礼申し上げたいことがあります。

まず、常日頃、構成員の皆様には、本学の活動基準を順守いただき、誠にありがとうございます。皆様にご協力いただくことで、大阪大学では大きなクラスターが発生することもなく、教育研究活動を維持できていることを日々深く感謝いたしております。

学内の医療従事者の方におかれましては、刻々と変化する状況下での活動に頭が下がる思いで一杯です。

昨年大学拠点接種の実施においては、運営主体となった安全衛生管理部の皆様や、キャンパスライフ健康支援・相談センター、医学部附属病院の医療従事者の皆様に多大なるご尽力をいただきました。また、日々の会場の案内、受付業務のために本部や部局の多くの事務職員の皆様にもご協力をいただきました。改めて厚く御礼申し上げます。

この大学拠点接種では、吹田市や箕面市の教育関係者、近隣大学の学生等への接種を行うなど、おかげさまで地域への貢献を果たすことができました。

さて、新たな年においては、4月1日に大学院文学研究科および言語文化研究科が統合し、人文学、言語文化学、外国学、日本学、芸術学の五つの専攻から成る「人文学研究科」が新設されます。

最大の特徴は、「人文学林」構想です。

それは、学生、教員の基本的な所属は五つの専攻ですが、学術の領域や対象とする地理的エリアによって分類したマトリックス上に、学生、教員を配置し、そのもとで専攻を横断した教育や研究が可能となる仕組みです。

この仕組みにより専攻ごとの組織の壁を越えた交流が実現し、優れた人材や教育研究効果が生まれることを大いに期待しております。

研究科改組という一大事業の実現に向けて、関連研究科の教職員のご理解と、多大なるご尽力をいただきました関係者各位に厚く御礼申し上げます。

また同じく、4月1日から、第4期中期目標・中期計画期間がスタートします。

2004年4月に国立大学が国立大学法人となり、今年の4月で19年目に入ります。新たな期を迎えるということは、国の制度なども変化することが多く、国立大学法人もさまざまな新たな対応が迫られます。

本学では、「生きがいを育む社会を創造する」、すなわち、個々人が社会で活躍できる寿命（社会寿命）を延伸させ、性別や世代を超えて協働する社会を目指しています。

第4期中期目標・中期計画期間のみならず、その先の将来も視野に入れて、生きがいを育む社会の実現のために、大阪大学として何をすべきかということ、構成員の皆様とともに、これまで1年以上の期間をかけて検討してきました。

それが、OU マスタープラン 2027 です。

大学の中核となる教育、研究、経営基盤の三つを縦軸に、これらを横断的に支える四つの横軸を設け、互いに組み合わせ、網羅性と柔軟な発展性を合わせ持つ中長期的なプランです。

この OU マスタープラン 2027 は、作成して終わりというものでは決してありません。縦・横七つの軸を基盤とし、日々前進していく中で、社会情勢の変化や新たな課題に応じて本学の取り組みを見直し、アップデートしていきます。

今後、予想だにしていなかった問題に直面したとしても、このマスタープランの高い柔軟性と対応力をもって、皆様と共に常に考え、本学は力強いリーダーシップを発揮してまいります。

生きがいを育む社会を創造するためには、大阪大学自身が飛躍的に成長する必要があります。本日は、これからの大阪大学をどのように成長させていくかについて、私の考えをお話しします。

一つ目が、ダイバーシティ＆インクルージョンの促進です。

国連が定める SDGs、国際的枠組みが設定されつつあるカーボンニュートラル、日本政府が進めている Society 5.0 などの実現の重要性が、昨今、頻繁に論じられています。当然、本学も社会課題への対応の重要性から、これらに関する教育研究は鋭意行っています。

一方、大阪大学は、指定国立大学構想において、「創立 100 周年を迎える 2031 年までに世界屈指のイノベーティブな大学となる」という独自の目標を掲げています。

本学は、その目標達成を視野に入れつつ、新たな社会創造を目指し続ける大学であるべきです。OU マスタープラン 2027 は、そのための人材育成と自由な意思による研究推進を軸にした戦略と取り組みで構成されています。

イノベーティブな大学になるために、これからの本学に最も重要なことが、ダイバーシティ＆インクルージョンの促進です。

ダイバーシティ＆インクルージョンが達成されている環境においては、構成員一人ひとり、そして大学全体の双方が最大のパフォーマンスを発揮することが可能となり、イノベーティブな教育研究の遂行には不可欠です。

そこで、ダイバーシティ＆インクルージョンに関する活動をさらに強化するために、本年 4 月からは、男女協働推進センターをダイバーシティ＆インクルージョンセンター、事務組織である男女協働推進課をダイバーシティ推進課と改め、活動の輪をさらに拡大してまいります。

そのような強化策のもとで、2031 年に女性研究者比率を 30%にすることを着実に進めてまいります。

二つ目は、現在、内閣府を中心に制度の検討が進められております世界と伍する研究大学、いわゆる大学ファンドに関することです。

この制度は、真に世界と伍する研究大学となるポテンシャルを持つ数校に対して、年間数百億円を約 40 年にわたり支援が行われます。我が国の高等教育政策への政府からの投資が限られている現状において、新たな大型の投資が増額分として措置されるこの施策は、本学のさらなる発展のための原資として検討するに値するものです。

この支援を活用して、Research University の機能強化、優秀な Ph.D. の輩出、Junior faculty の育成、学問領域の創出を戦略的に行っていくことが求められています。

また、これらを実行する適切な大学ガバナンスと年間 3%程度の持続的な成長も必要になります。

もちろん、本学の個々の研究者のレベルは、すでに世界と伍する素晴らしい先生方が結集しています。

そこに人件費などにも使える自由度の高い資金である大学ファンドの投資を活用すれば、世界中から優秀な学生や研究者の増員、事務職員、URA の増強などが可能となり、本学がさらに飛躍することは間違いありません。

知的好奇心に基づく多様な基礎研究をこれまでに増してより強固に実施するとともに、学問分野をリードする卓越研究、社会の発展に寄与する研究、産業界のみでは解決できない課題を取り扱う研究などにより、大学への投資価値を高めることが重要になってきます。

大学ファンドの申請にあたっては、皆様と十分議論して検討していきたいと思っています。ただし、令和 4 年度予算の成立により、当初目的の 10 兆円ファンドが積み上がる見込みであることから、申請の時期等、本件に関わる動きが急速になっており、迅速な対応が求められていることに留意する必要があります。

三つ目は、大学債発行の準備を進めていきます。

大学債で得た資金は、設備、土地、建物に投入できるため、大阪大学として、最新設備の導入、新たな土地の取得、教育研究施設の整備を、概算要求などに頼ることなく独自で進めていくことができます。

この大学債の資金は、社会からの本学への「投資」でもあります。そこで重要なのは「信頼」です。

大阪大学が社会からどれだけ信頼されているか、この大学になら投資しようと思っただけか、ということは、本学がどれだけ社会から期待を寄せられているか、ということの現れに他なりません。

これから、本学としてどのような対象に資金を有効に活用するかを、総合的に検討していくことになりますが、大阪大学をより先鋭化するようなプロジェクト等に投入していきたいと考えております。

私は、大阪大学が期待をされているということは、生きがいを育む社会を創造することにおいて、非常に大きな意味を持つと思っています。

社会からの期待の一例として、昨年、日本財団から本学に対し、総額 230 億円の助成を計画いただき、「日本財団・大阪大学感染症対策プロジェクト」を今後 10 年

間実施することとなりました。

このように非常に大きなプロジェクトを本学に託していただけたことは、本学の持つ感染症研究の強みや、産学共創の実績、そして全学体制でこの使命に取り組むという姿勢を高く評価いただいたことによりますが、これはまさに本学への期待の現れだと思っております。

本プロジェクトは、新型コロナウイルス感染症の流行で明らかになった社会課題に対して、長期的視野に立ち、今後も起こり得る感染症危機において、人々の「いのち」を守り、社会・経済活動を維持するための感染症研究基盤を整備するものです。

昨年4月に設置した感染症総合教育研究拠点(CiDER)を中心に、研究型総合大学としての多様性を活かし、国内外の研究機関、産業界とのオープンイノベーションを起こしていきます。具体的には、感染症拡大という深刻な社会課題解決に向けて、科学的エビデンスに基づく情報の発信、感染症研究基盤の強化及び感染症医療人材の育成等を行います。

昨日、大阪府立国際会議場（グランキューブ大阪）において、CiDERのキックオフシンポジウムを開催しましたが、会場への直接参加、オンライン参加の総計が530名にもなり、成功裡に終えることができました。

このことでも社会からの負託の大きさ、信頼の強さを実感しました。

さらに、昨年12月に発表したとおり、世界的建築家である安藤忠雄先生の「宇宙船地球号」というコンセプトデザインにより、吹田キャンパスに総合研究開発拠点の整備を行うこととなりました。

この拠点を中心として、さまざまな分野の研究者の叡智を結集することが、日本のみならず世界の人々の「いのち」を守ることに繋がると私は確信しております。

先にお話ししましたOUマスタープラン2027を実現するための具体策として、私が提示したのがACEプロジェクトです。

Active Dialogue：部局との意思疎通の強化

Credible Financial Foundation：財務基盤強化の実現

Empowering Our Organization：活力ある事務組織の構築

これら三つの頭文字であるA、C、Eをつなげた言葉です。

現在の状況を簡単ではありますがご紹介します。

「A」では、まずは皆様と直接お話をさせていただく機会として部局との対話、学

生との対話を進めております。

「C」では、財務基盤の強化を進めるべく、部局等に配分している運営費交付金等の繰越を含む調整制度をより柔軟にするようにしました。

「E」では、事務組織の強化を進めるべく、本部事務機構に設置している事務改革推進室で抜本的な改革に向けての情報収集と分析、検討を行っています。

その過程で、本学の機能強化に向けて事務職員の重要性を改めて感じ、事務職員の削減を一旦停止する方向を打ち出しております。

ACE プロジェクトを着実に実行し、これからの大学改革に対応できるようにしてまいります。

「A」と関連して特に力を入れているのが、皆様との対話です。

昨年8月26日より私は2期目の任期に入り、オンラインでの実施ではありましたが、直接皆様への私の思いを伝えました。そこで、部局との意思疎通をさらに大切にしていきたい、と申し上げました。

実際に、9月にレーザー科学研究所、10月に法学研究科・高等司法研究科、12月に接合科学研究所に意見交換会をアレンジいただきまして、部局の執行部の先生方をはじめ、若手教員の方々も含めて面談をする大変貴重な時間を過ごすことができました。さらに、その面談の様子は、全学にオンラインでオープンにしました。

今後、他の部局にも順次訪問して面談をいたす計画ですので、何卒よろしくお願いいたします。

本学のとても大切なステークホルダーである学生の皆さんとも積極的に対話を進めております。

現在、月に1回、学生達に私が普段執務をしている総長室に来ていただき、意見交換をしております。学生から意見の中には、私自身、ハッと気づかされることが多々あります。

このように学生の皆さんの生の声を直にキャッチし、それらを参考にしながら学生達のキャンパスライフをより実りあるものに改善する、それも大学運営において非常に重要なことであると考えております。

さらに、大阪大学が、社会のステークホルダーと課題探索の段階から積極的に共創活動を展開し、生きがいを育む社会を創造する真のオピニオンリーダーを目指すうえで非常に重要なことがあります。

学外の多様なステークホルダーの存在であり、その方々との対話にも重きをおきたいと思っております。市民、企業、国、地方自治体の皆様などさまざまな方と対話をし、いろいろな角度から大阪大学に意見をいただきたいと思っております。

ステークホルダーと対話をする、というだけで、何か堅苦しい印象を持つ方もたくさんいらっしゃると思います。しかし、本学は、既にさまざまなステークホルダーと実際に対話を始めています。

いくつか紹介します。

まずは、地域の方々との対話です。

新たな箕面キャンパスが開学したことで、地域の方々との共創の場を実現できました。

私は、昨年の10月に箕面キャンパスで開催された箕面国際フェスティバルに参加しました。延べ約6,000名の方々が箕面キャンパスを訪れてくださり、私も地域の方々と直接お話しをすることで、このキャンパスがいかに皆様に期待されているかを実感しました。地域の皆様の期待の声に後押しされ、私は、これから箕面キャンパスが社会学アウトリーチの拠点になることを確信した次第です。

これから社会学共創活動にもさらに力をいれ、取り組んでいきます。

箕面キャンパスの周辺地域だけでなく、現時点でも世界70にも及ぶ国・地域からの学生・研究者が集うグローバルなキャンパスです。それを、さらにもっと多くの国々等からさまざまな人たちが集ってくるキャンパスにしたいと考えています。

多様なステークホルダーが集う場として、豊中キャンパスに文部科学省が進める「イノベーション・コモンズ拠点」の一つとして、新たに共創環境形成拠点を設置する動きを始めています。

理学研究科と基礎工学研究科の間にある文理融合棟の隣りに、地域や産業界との共創活動を展開する施設を建設します。

この共創環境形成拠点は、「共創を誘発する場」に集う大学、企業および公的研究機関の人材が、組織・分野を超えて能力を十分に発揮し、産学官共創活動等を発展させることにより、オープンイノベーションを本格的に推進していきます。産学共創活動により、地域企業と学生との交流が深まり、産業界との連携強化によるリカレント教育の充実など、人材の育成に貢献することも視野に入れております。

これから詳細な設計を進め、どのような形態で皆様に活用していただけるのか等、今後、適宜情報提供いたしますのでご期待ください。

最後に、私から構成員の皆さんに、この「対話」ということと関連してお願いがあります。

業務を遂行する中で、「こうしたら飛躍的に成果が上がるのに。」と、さまざまなアイデアを見出すことが得意な方もいらっしゃるでしょう。「この作業は前時代的な手順だなあ。」と思いながら、非効率な業務をしている方もいるでしょう。また、一生懸命業務をしている人ほど、些細なミスをしてしまうことがあるかもしれません。

このようなアイデアや改善すべきことなどを組織内の皆さんが共有し、組織自体が成長して行くためには、その組織内、チーム内で、常に「対話」ができているか、「お互いに話しかけ易い状況」になっているかが鍵です。

上司の皆さんには、ご自身のチームのメンバーがどのようなことでも提案、相談しやすい環境を、真剣に考えてほしいと思います。

そのためには、一人ひとりに関心を持ち、深く知ろうと心がけることが大切に思います。

メンバーに対して、「大丈夫か？」と声をかけることは簡単にできます。しかし、「あなたのことを気にかけていますよ。」という、この問いかけに対して、メンバーが「大丈夫です。」としか答えざるを得ない雰囲気、環境を作っていないでしょうか。

この激動の時代に、大阪大学に求められているのは、「こんな提案してもいいのかな。」、あるいは「こんな報告したら怒られるかな。」という思いを持っているメンバーが、「ちょっとよろしいでしょうか。」と勇気を出して発すること。その言葉に敏感に反応し、斬新なアイデアであつたら「なるほど！」と受け入れる余裕。ミスの報告であれば、「大丈夫だよ。あとは組織を挙げて対応を検討する。このタイミングで話してくれてありがとう。」と受け止め、安心感を与えるチームの力です。

メンバー一人ひとりの成長の総和が、チームのそして組織全体の成長のベースになると考えます。

本学で起きるさまざまな課題にどうしたら迅速に対応できるかを考える際に、「一人ひとりに関心を持ち、深く知ろうとすること」が、根本的な解決の早道ではないか、そう思うことがしばしばあります。そのような意識のもとで前向きに悩み、一つ一つ解決した成功体験、対応した案件を、学内のそれぞれの職場からたくさん教えていただきたい。それが今年の私からのお願いです。

ご清聴、誠にありがとうございました。